

CITY OF YOKOHAMA

横浜市提案

# 電気自動車等の普及に向けた 支援の拡充について

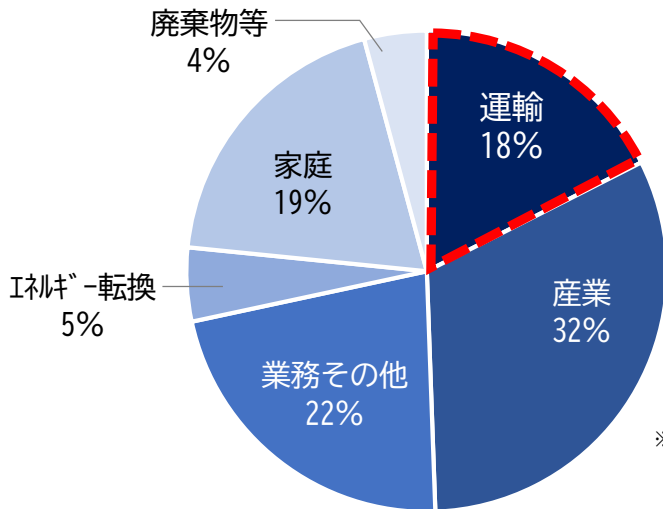
令和6年10月28日 第86回九都県市首脳会議

明日をひらく都市  
OPEN × PIONEER

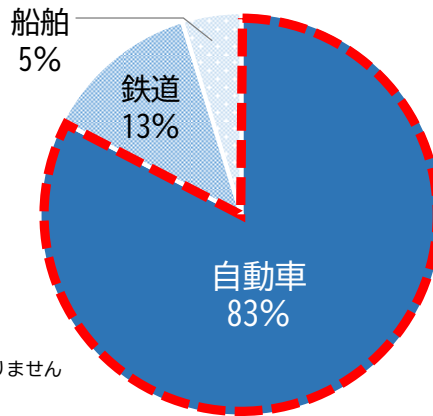
# 1 電気自動車等の普及促進の必要性

- 九都県市の二酸化炭素総排出量のうち、運輸部門が占める割合は約2割  
⇒ カーボンニュートラルの実現に向けて、電気自動車（EV）等の普及が不可欠
- EV等の普及は、蓄電池による再生可能エネルギーの有効活用、災害時のレジリエンス向上などにも大きく貢献

九都県市における二酸化炭素総排出量の部門別割合



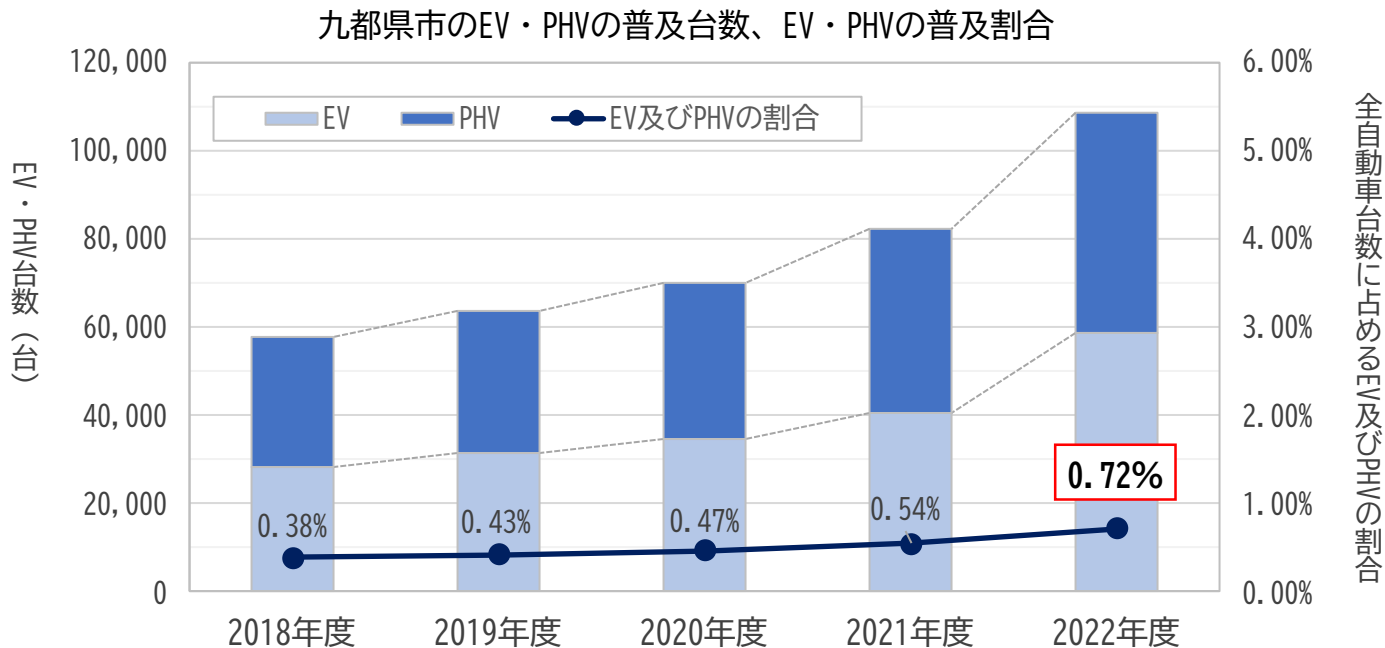
(参考) 横浜市域における運輸部門の分野別二酸化炭素排出割合



※構成比は四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはなりません

## 2 電気自動車等の台数・普及割合の推移

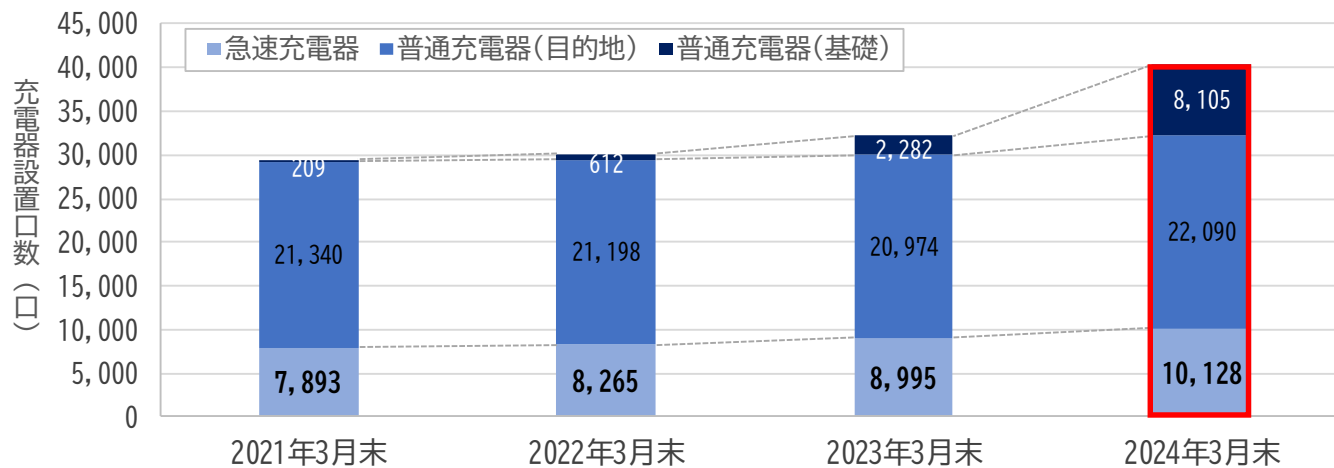
- EV及びプラグインハイブリッド自動車（PHV）の保有台数は増加傾向にあるが、**EV・PHV（EV等）の普及割合は九都県市全自動車保有台数の1%未満**



### 3 EV等用の充電器設置状況

- 国の目標値：2030年までに充電インフラ30万口（公共用急速充電器3万口を含む）
- 令和6年3月末時点：約4万口が整備（公共用急速充電器約1万口を含む）
- ⇒ 車両の普及には、充電インフラの整備を進めることが重要

国内のEV等用充電器設置口数

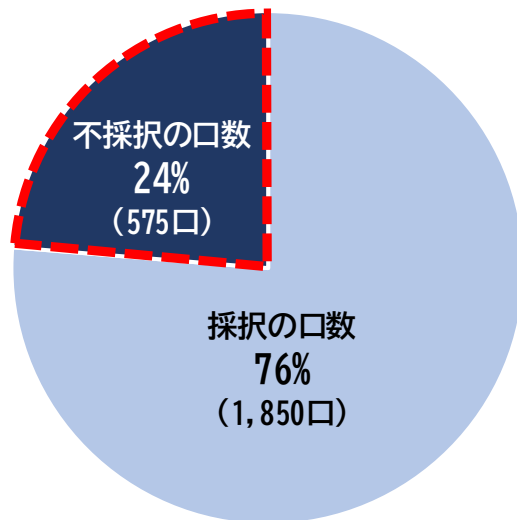


出典：第7回 充電インフラ整備促進に関する検討会（令和6年4月22日 経済産業省）事務局資料より作成

## 4 事業者の充電設備設置の課題

- 事業者のEV充電設備設置に対する補助において、国の予算額の制約等により、採択されないケースがある
  - ⇒ 充電器設置の需要増に対応した事業者への支援が重要

国の補助金における急速充電器申請の採択状況



出典：令和5年度補正・令和6年度当初予算

「クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金」充電設備 第1期の結果  
 (一般社団法人次世代自動車振興センター公表資料より作成)

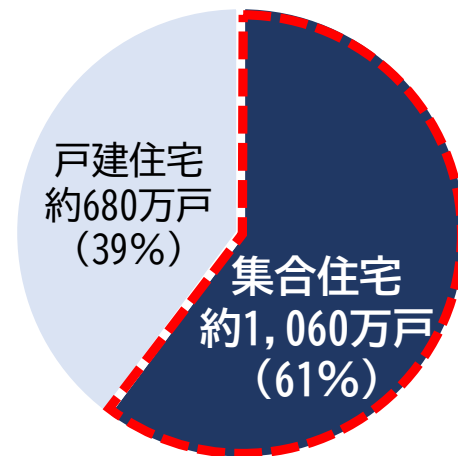
## 5 集合住宅における充電設備設置の課題

- 九都県市の住宅の **6割が集合住宅** であり、EV等の普及拡大に向けては **集合住宅への充電設備の設置も重要**
- マンションにおけるEV充電器設置数：**全国で約4,000基**（2022年時点 民間調査）※

※ 出典：今後のマンション政策のあり方に関する検討会（国土交通省）とりまとめ 参考資料

⇒ EV等を保有する一部の住民への設備投資であるため、**設置・維持管理等に係るコスト負担を含めた住民の合意形成が課題**

九都県市の建て方別住宅戸数・割合



出典：令和5年住宅・土地統計調査（国土交通省）調査結果より作成

## 6 技術開発への支援の状況

- 国において、次世代蓄電池等の中長期的な開発支援や、蓄電池等の国内製造基盤強化に向けた短中期的な支援等が網羅的に行われている  
 ⇒ さらなる普及拡大に向けて、性能向上や車両価格の低減等に向けた研究開発等に対する継続した支援が重要

国によるEV等用蓄電池等の技術開発等に対する主な支援

主な国の支援項目	概要
次世代蓄電池・次世代モーターの開発 (グリーンイノベーション基金)	蓄電池やモーターシステムの性能向上・コスト低減等の研究開発に対する事業者等への支援。 ・実施期間：令和4年度～令和12年度
蓄電池の製造サプライチェーン 強靱化支援事業	蓄電池・部素材・製造装置の設備投資及び技術開発に対する支援。 ・事業開始年度：令和4年度補正 (過年度においても蓄電池・部素材の製造盤強化の支援を実施)

## 7 要望事項

---

- 1 EV等用充電器のインフラ整備の補助金について、需要増に継続して対応できる十分な予算措置及び利便性の高い公道や商業施設、宿泊・観光施設等に設置する急速充電器の補助交付上限額を拡大すること。  
加えて、設置工事費を含む高圧受変電設備設置に対する補助上限額を引き上げること。
- 2 集合住宅への充電器の導入を促進させるため、集合住宅を供給する事業者等へ充電器の積極的な設置を促す政策展開を行うこと。
- 3 EV等の蓄電池の開発費等、技術開発に係る事業者への財政支援を強化すること。